

U.S. Indicators

発表日: 2023年2月7日(火)

米国 前月から上昇も7ヵ月連続の活動縮小(1月PMI)

～民間需要の悪化ペース鈍化、コスト再上昇の兆し～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年1月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数(PMI)は、46.6(前月44.9)と前月比で1.7%p上昇したものの拡大縮小の分岐点である50を7ヵ月連続で下回っており、同統計調査対象企業の活動縮小が7ヵ月続いたことが示された。新規受注が上昇したものの、4ヵ月連続で50を下回り縮小が続いた。インフレ高進、金利急騰による内外需要の鈍化を背景に、米国民間最終需要が減速傾向を辿っていることが示された。

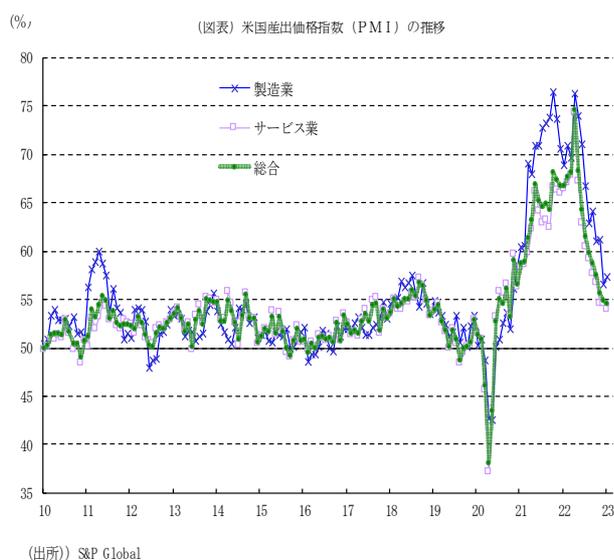
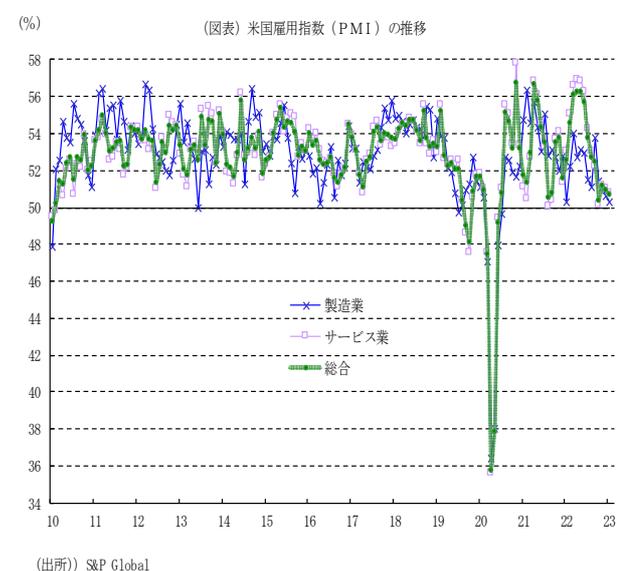
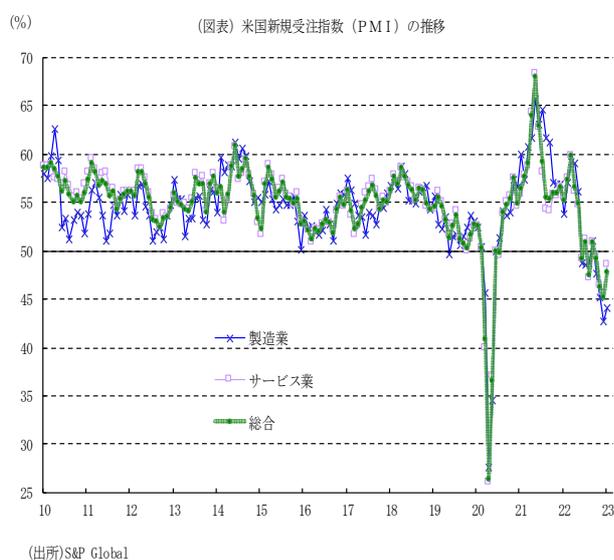
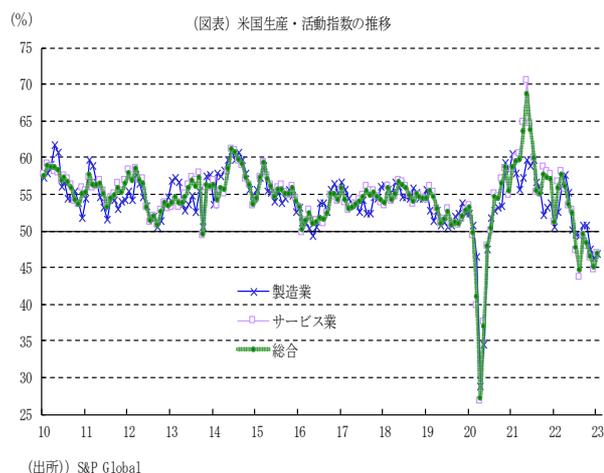
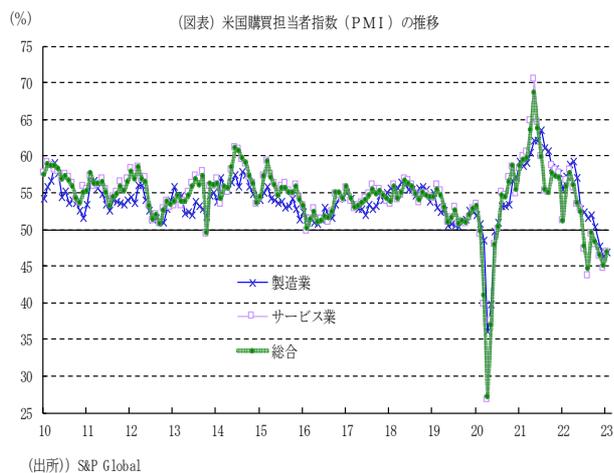
製造業が46.9(前月46.2)と前月比0.7%p上昇したが、3ヵ月連続の50割れとなった。世界景気の減速、先行き懸念の強まりによる生産や新規受注の低迷などを背景に製造業が縮小を続けた。また、サービス業が46.8(前月44.7)と前月比で2.1%p上昇したが、7ヵ月連続で50を下回った。サービス業は、供給制約やロシアのウクライナ侵略戦争によるインフレ高進を背景とした収益悪化、人手不足で縮小を続けた。

インフレについて、産出価格指数は低下を続けており、消費者段階での価格上昇圧力が徐々に弱まっていることを示した。一方、投入価格指数が22年5月以来初めて上昇した。企業のコスト上昇圧力が再び強まる可能性が示された。

PMIの構成項目をみると、製造業では、雇用が50.3(前月50.6)と低下したが、50台を維持した。一方、新規受注が44.1(前月42.7)、生産が46.9(前月46.2)、在庫が44.2(前月42.1)と上昇した。ただし、全ての項目で、50を下回って推移しており、調整が継続している。寄与度では、雇用が前月比▲0.07%p、入荷遅延が前月比▲0.05%pの押し下げ寄与となった一方、新規受注が前月比+0.40%p、在庫が前月比+0.21%p、生産が前月比+0.17%pの押し上げ寄与となった。

サービス業では、雇用が50.8(前月51.0)と低下したが、50台を維持した。一方、活動指数が46.8(前月44.7)、新規受注が48.6(前月45.7)と上昇したものの、高い投入価格や人手不足に伴うコスト増加、価格上昇などによる需要鈍化によって50を下回り、調整を続けた。ただし、見通しを示す「将来の活動指数」は65.7(前月62.9)とサービス関連企業が先行きに対する楽観的な見方を再び強めており、新規受注などの持ち直しが継続する可能性が高い。

基調をみると、総合PMIは1月に46.8と10-12月期の46.5から小幅上昇にとどまり、米企業活動の縮小を示す水準にとどまっており、米民間最終需要の減速を示唆している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。